



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL https://www.nissin-tw.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 操 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	107,735	11.4	3,248	38.4	3,549	39.9	3,223	79.3
29年3月期第2四半期	96,744	△6.6	2,347	△16.8	2,536	△14.2	1,797	△8.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,846百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △819百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	163.05	—
29年3月期第2四半期	89.96	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	114,883	58,434	48.9
29年3月期	112,413	55,128	47.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 56,165百万円 29年3月期 52,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしましたので、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	5.9	6,150	9.7	6,500	3.7	5,200	16.7	263.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	20,272,769株	29年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	505,918株	29年3月期	504,009株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	19,767,825株	29年3月期2Q	19,978,902株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月23日開催の第108期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
- 1株当たり配当金
 - 期末 5円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
- 1株当たり当期純利益
 - 通期 52円61銭

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成29年12月5日(火)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日 以下「当第2四半期」)における世界経済は、米国および中国では良好な雇用・所得情勢を背景に、個人消費が景気を下支えしました。欧州では製造業が景気を牽引し、アジア経済も総じて堅調に推移しました。日本では輸出が増加したことなどから企業収益は底堅く推移し、株価上昇による影響や、雇用・所得情勢の改善を受けて景気回復が持続しました。

このような状況下、当社グループでは、第6次中期経営計画の重点分野を中心に事業拡大を図るとともに、業務高度化を推進しグループ経営基盤の強化に取り組んで参りました。

物流事業においては、グローバルアカウントへの営業強化を図り日本発着貨物の取扱物量を増加させました。旅行事業は、業務渡航など日本からの渡航者が前年実績を上回り堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期における売上高は、前年同期比11.4%増の107,735百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比38.4%増の3,248百万円、経常利益は前年同期比39.9%増の3,549百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比79.3%増の3,223百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、海上事業において自動車部品、機械部品、食品関連の輸出入取扱いおよび化学品や展示会・設備機械の輸出取扱いが増加し、収益に貢献しました。

航空事業は、自動車関連の輸出入および中国向け電子デバイスの輸出取扱いが収益に寄与しました。また、食品の輸入取扱いも堅調に推移し、アパレル関連の取扱いは回復基調で推移しました。

倉庫事業では、雑貨、食品関連等の輸入品、危険品の保管取扱いおよび内陸倉庫作業が増加し、収益に貢献しました。

港湾運送事業では、新規航路開設に伴い船舶の寄港が増えたことに加え、ターミナル集約による生産性の向上が、収益の増加に貢献しました。

海外では、北米において生鮮・加工食品の航空輸出入取扱いが増加したほか、自動車関連貨物の取扱い、倉庫保管業務も堅調に推移しました。

欧州では、新規顧客の営業開拓を進めた結果、アジアとの輸出入貨物取扱いが増加したほか、既存顧客の国内輸送や倉庫保管物量も伸長しました。また、東欧では地場企業との取引が堅調に推移しました。

アジアでは、アセアンから日本への食品輸出取扱いが伸長しました。また、輸送機器の生産が活発化したことにより、域内輸送の取扱いが増加しました。航空貨物では電子部品の取扱いも堅調に推移しました。

中国では、電子部品などの取扱い拡大で航空輸出入貨物が増加しました。

この結果、売上高は前年同期比12.1%増の75,359百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比50.4%増の2,392百万円となりました。

ロ. 旅行事業

主力の業務渡航、ホールセールを取扱いが堅調に推移したほか、中国から日本へのインバウンド顧客の取扱いも伸長しました。

この結果、売上高は前年同期比9.9%増の31,896百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比33.7%増の458百万円となりました。

ハ. 不動産事業

スポット案件が低調でしたが、商業ビル、商業用地は引き続き安定した収益を確保したほか、経費の削減にも努めました。

この結果、売上高は前年同期比17.7%減の735百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比1.5%増の410百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産などは減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,469百万円増加の114,883百万円となりました。

負債は、借入金の返済を進めたことにより、前連結会計年度末に比べ836百万円減少の56,449百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,305百万円増加の58,434百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.9%増の48.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,740百万円、減価償却費による内部留保1,277百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,574百万円等の資金の減少により、前年同期に比べ1,305百万円減少し、3,570百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,076百万円、定期預金の預入による支出412百万円等の資金の減少と、有形固定資産の売却による収入74百万円等の資金の増加により、前年同期に比べ162百万円減少し、1,758百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入603百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出1,744百万円、配当金の支払額445百万円等の資金の減少により、前年同期に比べ484百万円減少し、1,883百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額の減少額を合わせ、前連結会計年度末に比べ113百万円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は15,823百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月30日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,880	18,110
受取手形及び売掛金	28,019	29,208
原材料及び貯蔵品	107	74
その他	6,642	6,644
貸倒引当金	△158	△158
流動資産合計	52,489	53,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,055	52,678
減価償却累計額	△37,007	△37,118
建物及び構築物(純額)	16,048	15,560
機械装置及び運搬具	12,765	12,676
減価償却累計額	△10,183	△10,003
機械装置及び運搬具(純額)	2,582	2,672
土地	17,548	17,554
その他	3,564	3,719
減価償却累計額	△2,719	△2,802
その他(純額)	845	917
有形固定資産合計	37,025	36,704
無形固定資産		
借地権	975	968
その他	1,735	2,003
無形固定資産合計	2,711	2,972
投資その他の資産		
投資有価証券	15,913	17,040
その他	4,448	4,469
貸倒引当金	△174	△183
投資その他の資産合計	20,187	21,326
固定資産合計	59,923	61,003
資産合計	112,413	114,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,125	12,656
短期借入金	6,489	7,547
未払法人税等	1,431	1,404
賞与引当金	2,183	2,159
役員賞与引当金	61	28
固定資産撤去費用引当金	100	286
その他	7,223	6,663
流動負債合計	29,615	30,746
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	18,382	16,080
退職給付に係る負債	2,375	2,480
その他	4,912	5,140
固定負債合計	27,670	25,702
負債合計	57,285	56,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,682	4,682
利益剰余金	38,997	41,775
自己株式	△707	△712
株主資本合計	49,069	51,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,892	5,526
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△288	△453
退職給付に係る調整累計額	△802	△751
その他の包括利益累計額合計	3,801	4,322
非支配株主持分	2,257	2,269
純資産合計	55,128	58,434
負債純資産合計	112,413	114,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	96,744	107,735
売上原価	81,141	90,350
売上総利益	15,602	17,384
販売費及び一般管理費	※1 13,255	※1 14,135
営業利益	2,347	3,248
営業外収益		
受取利息	36	29
受取配当金	185	186
持分法による投資利益	140	239
償却債権取立益	※2 180	—
その他	151	85
営業外収益合計	695	540
営業外費用		
支払利息	195	177
為替差損	269	7
その他	40	54
営業外費用合計	506	239
経常利益	2,536	3,549
特別利益		
移転補償金	※3 625	※3 1,474
固定資産売却益	17	62
受取保険金	※4 474	—
特別利益合計	1,117	1,537
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	※5 261	※5 286
固定資産除却損	10	59
固定資産売却損	4	0
企業年金基金脱退損失	※6 742	—
特別損失合計	1,018	346
税金等調整前四半期純利益	2,634	4,740
法人税、住民税及び事業税	734	1,514
法人税等調整額	△15	△110
法人税等合計	719	1,403
四半期純利益	1,915	3,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,797	3,223

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,915	3,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384	629
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	△2,262	△164
退職給付に係る調整額	69	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△153	△6
その他の包括利益合計	△2,734	510
四半期包括利益	△819	3,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△814	3,744
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,634	4,740
減価償却費	1,293	1,277
のれん償却額	9	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	261	286
固定資産売却損益(△は益)	△13	△62
固定資産除却損	10	59
企業年金基金脱退損失	742	—
移転補償金	△625	△1,474
受取保険金	△474	—
持分法による投資損益(△は益)	△140	△239
償却債権取立益	△180	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△706	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	237	179
受取利息及び受取配当金	△222	△216
支払利息	195	177
売上債権の増減額(△は増加)	718	△1,269
その他の流動資産の増減額(△は増加)	482	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	405	599
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△268	△412
その他	810	△19
小計	5,138	3,598
利息及び配当金の受取額	268	247
利息の支払額	△196	△175
補償金の受取額	625	1,474
保険金の受取額	474	—
企業年金基金脱退による支払額	△742	—
法人税等の支払額	△691	△1,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,876	3,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△893	△412
有形固定資産の取得による支出	△781	△1,076
有形固定資産の売却による収入	47	74
無形固定資産の取得による支出	△133	△338
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	9	—
貸付けによる支出	△51	△2
貸付金の回収による収入	35	26
その他	186	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	△1,758

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△26	△92
長期借入れによる収入	4	603
長期借入金の返済による支出	△810	△1,744
自己株式の取得による支出	—	△5
自己株式の売却による収入	29	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△167	△152
配当金の支払額	△400	△445
非支配株主への配当金の支払額	△29	△46
その他	1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,398	△1,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,124	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	758	△113
現金及び現金同等物の期首残高	14,598	15,936
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	363	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,719	15,823

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,194	28,966	582	96,744	—	96,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	67	311	407	△407	—
計	67,223	29,034	893	97,151	△407	96,744
セグメント利益	1,590	342	404	2,337	9	2,347

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,310	31,832	591	107,735	—	107,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	63	143	255	△255	—
計	75,359	31,896	735	107,990	△255	107,735
セグメント利益	2,392	458	410	3,260	△12	3,248

(注) 1. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△10百万円	10百万円
給料及び手当	6,855 "	7,229 "
賞与引当金繰入額	1,068 "	1,181 "
役員賞与引当金繰入額	21 "	27 "
退職給付費用	273 "	280 "

※2 償却債権取立益

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U. S. A., INC.において前連結会計年度に貸倒償却した債権を回収したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

※3 移転補償金

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転に対する補償金であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う当社保有の山下北倉庫および連結子会社保有の山下埠頭倉庫移転に対する補償金であります。

※4 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

前連結会計年度に、連結子会社であるNISTRANS (M) SDN. BHD. (12月決算) 保有のマラッカ第一倉庫(マレーシア マラッカ州)において発生した火災事故における保険金の受取額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

※5 固定資産撤去費用引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額161百万円と、大井事業所移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額100百万円の合計額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う連結子会社保有の山下埠頭倉庫移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額であります。

※6 企業年金基金脱退損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

連結子会社であるNISSIN (U. K.) LTD. における英国確定給付型企業年金基金の脱退によって生じた損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。